

- 問1 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまおうという、消費税の主な課題とされる性質を何という？
- 問2 歳入が足りない場合に、国が将来の負担として発行する借金を何という？
- 問3 個人の所得に対して課される税金において、所得額が多いほど高い税率を適用する課税方式を何という？
- 問4 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？
- 問5 国の歳出の中で、高齢化に伴って年々増加しており、最も大きな割合を占めている支出を何という？
- 問6 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？
- 問7 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？
- 問8 納税者と税を負担する人が同一であり、個人の収入に応じて直接課される税を何という？
- 問9 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？
- 問10 日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、あともう一つは何によって構成されているか？
- 問11 国民年金などの社会保障の理念の根拠となっており、日本国憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を何という？
- 問12 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？
- 問13 介護保険の財源は、利用者の負担と保険料のほかに、国や自治体からの何によって賄われているか？
- 問14 政府が作成した予算案を審議し、最終的に議決する機関を何という？
- 問15 所得が高いほど税率が高くなるように設定されており、税金によって所得の格差を縮小する役割を担っている制度を何という？
- 問16 政府が調整を行うことで、企業の投資意欲や国の財政維持に影響を与える、企業に対して課される税の割合を何という？
- 問17 国に納める税金と、地方公共団体に納める税金の二つに分けられるうち、国に納める税金を何という？
- 問18 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？
- 問19 日本国憲法第25条において、国は国民が健康で文化的な生活を営む権利を保障する責任を負っている。この権利を何という？

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え</b> <b>逆進性</b>	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問2	<b>答え</b> <b>公債</b>	公債は国が発行する「公債」と、地方公共団体が発行する「地方債」に分けられます。国が発行するものは「国債」とも呼ばれます。これを発行することで国は一時的に現金を確保し、行政サービスを維持します。
問3	<b>答え</b> <b>累進課税</b>	累進課税は、所得が増えるごとに段階的に税率を上げていく方式です。これにより、高所得者はより多くの税を負担し、所得の少ない人は負担を抑えることができます。
問4	<b>答え</b> <b>所得税</b>	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問5	<b>答え</b> <b>社会保障関係費</b>	国民が安心して生活できるよう、年金、医療、介護、少子化対策などに使われる予算です。以前は公共事業などに多くの予算が割かれていましたが、現在は社会保障関係費が歳出の最大項目となっており、予算全体の約3分の1を占めています。
問6	<b>答え</b> <b>基礎年金</b>	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乘せられる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問7	<b>答え</b> <b>公債</b>	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、収収不足を補う特例国債に分けられます。
問8	<b>答え</b> <b>所得税</b>	所得税は、納税者自身が税を負担する直接税の代表例です。個人の給与や事業で得た利益などの所得に対して課され、年間の所得額に応じて税額が決まります。累進課税が適用されることが多く、所得が多いほど負担も増える仕組みです。
問9	<b>答え</b> <b>申告納税制度</b>	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。
問10	<b>答え</b> <b>公衆衛生</b>	公衆衛生は、社会保障の4つの柱の一つです。具体的には、保健所の設置、予防接種の実施、環境衛生の整備などが含まれます。市民が健康に暮らせるよう、公的な責任において保健・医療環境を整える仕組みです。
問11	<b>答え</b> <b>生存権</b>	生存権は憲法第25条第1項で規定されており、国に対して国民の生活を保障する責任を負わせています。これを受けて、生活保護法をはじめ、国民年金や医療保険といった社会保障制度が整備されました。これらは「社会権」の一つに分類されます。
問12	<b>答え</b> <b>所得の再分配</b>	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問13	<b>答え</b> <b>公費</b>	介護保険の運営費は、40歳以上の国民が納める保険料と、税金である公費が約半半ずつ出し合われる仕組みです。この公費が加わることで、保険料負担を抑えつつ、質の高いサービスを安定的に供給することが可能になっています。
問14	<b>答え</b> <b>国会</b>	内閣が作成した予算案は、衆議院と参議院からなる国会で審議されます。特に衆議院には「予算先議権」というルールがあり、予算案は先に衆議院へ提出されます。国会が予算を認めなければ、国は支出を行うことができません。
問15	<b>答え</b> <b>累進課税制度</b>	累進課税制度とは、所得が増えるほど税率が段階的に高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税金を得ることで、低所得者への社会保障などに還元し、社会全体の経済的な不平等を和らげる役割（所得再分配機能）を担っています。
問16	<b>答え</b> <b>法人税率</b>	法人税率は、企業が稼いだ利益のうち、どれくらいを税金として支払うかを定める数値です。この税率が低いと企業は利益を残しやすく投資へ回せますが、逆に国の収収は減ることになります。
問17	<b>答え</b> <b>国税</b>	税金は納め先によって「国税」と「地方税」に分けられます。国税には所得税、法人税、消費税、相続税などがあります。これらは国の予算として、防衛や全国的なインフラ整備などに使われます。一方、地方税には住民税や固定資産税などがあり、地域のゴミ処理や教育などの福祉に使われます。
問18	<b>答え</b> <b>軽減税率</b>	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問19	<b>答え</b> <b>生存権</b>	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」とされ、この規定を受けて生活保護法や社会福祉制度、公衆衛生対策などが整備されています。国家には、国民の生活を守るために必要な社会保障政策を実施する「国の生存権保障義務」が課されています。